

2024年10月21日

## 経済産業省による実証調査事業の事業者としてボストンコンサルティンググループが日立を採択

### 保険薬局をチャンネルとした健診未受診者の行動変容・健康改善事業を推進

経済産業省から「令和6年度日常生活におけるPHR<sup>\*1</sup>を活用したユースケース創出に向けた実証調査事業」の執行団体として選定されたボストンコンサルティンググループは実証事業者の公募を行い、このうち株式会社日立製作所(以下、日立)が「保険薬局をチャンネルとした健診未受診者の行動変容・健康改善事業」の実証事業者として採択されました。日立は2024年度中に本実証を実施します。

<sup>\*1</sup> PHR : Personal Health Record の略。個人の健康診断結果や服薬歴などの健康等情報を電子記録として本人や家族が正確に把握するための仕組み。

#### 実証調査事業の背景

国民皆保険制度である日本では、健康維持・増進や予防分野のサービスに個人が費用負担して取り組むケースは少なく、PHR サービスは自治体や健康経営に取り組む事業者、健康保険組合向けのビジネスモデルが大半となっています。一方で、PHR を生活に密着した産業のサービスと組み合わせることで、個人に最適なサービスや体験が提供され、ヘルスケア産業の裾野の拡大につながることが期待されています。このような背景のもと経済産業省は「令和6年度日常生活におけるPHRを活用したユースケース創出に向けた実証調査事業」を推進しています。

#### 保険薬局をチャンネルとした健診未受診者の行動変容・健康改善事業の内容

このたび日立は、全国約2,300万人<sup>\*2</sup>の特定健診未受診者のうち、薬局に来店する住民の行動変容・健康改善を支援することを目的に実証を実施します。本実証では、特定の健康保険組合(以下、健保組合)加入者のうち、被扶養者かつ特定地域に在住の健診未受診者をターゲットとします。

健保組合の健診データおよびレセプトデータを活用し、健診受診勧奨の実施、および、PHR アプリケーションによる糖尿病予防や高血圧予防を支援します。また、本実証を契機にターゲットの方の特定健診受診率やヘルスリテラシーの向上、根本的な疾病予防施策、および、ターゲットの方の行動変容による医療費、介護費の削減に貢献することをめざします。

また、実証後は参加率やアンケートによる効果の検証、PHR サービスのビジネスモデルの検討、本実証で抽出された現場の課題の整理、および、効率的・効果的なオペレーションの検討などを行います。

<sup>\*2</sup> 厚生労働省「特定健診・特定保健指導の実施状況について(2021年度)」参照

<https://www.mhlw.go.jp/content/12400000/001093813.pdf>

## 参考情報

経済産業省の Web サイト

「令和 6 年度日常生活における PHR を活用したユースケース創出に向けた実証調査事業」に係る実証事業者の公募について

<https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2024/k240508001.html>

ボストンコンサルティンググループの Web サイト

BCG、経産省による「令和 6 年度日常生活における PHR を活用した ユースケース創出に向けた実証調査事業」の実証事業者を決定

<https://bcg-jp.com/release/4650/>

## お問い合わせ先

株式会社日立製作所 公共システム営業統括本部

カスタマ・リレーションズセンタ

〒140-8512 東京都品川区南大井六丁目 23 番 1 号 日立大森ビル

<https://www.hitachi.co.jp/public-it-inq/>

以上